

# 四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,242,602	8,002,887	17,889,941
経常利益(千円)	185,417	346,964	730,774
四半期(当期)純利益(千円)	76,694	114,167	349,610
四半期包括利益又は包括利益(千円)	89,444	100,227	386,722
純資産額(千円)	6,312,702	6,642,128	6,629,283
総資産額(千円)	12,440,975	12,213,708	13,189,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.16	19.60	60.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	50.7	54.4	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	795,297	717,641	1,025,560
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△81,911	△135,613	△134,228
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△325,587	△329,007	△526,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,468,647	1,699,032	1,446,011

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	△0.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに持ち直している一方、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとした新興国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状態になってきました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした状況を反映し、顧客企業における販促企画の需要は堅調に推移し、前年に比べて回復傾向が見られる状況となりました。

このようななか当社は、引続きダイレクトメール・SP・イベントなどの事業領域において積極的な営業展開や現場の生産性向上を図るとともに、新たにウェブ・モバイル関連サービスなどの事業領域拡大にも努めてまいりました。また、昨年度に開発した「通販・EC出荷代行サービス」「DM送付先最適化サービス」などの営業強化を併せて行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、80億2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。連結営業利益は、主にカード発行業務や中元業務のほか新たな取り組みである通販出荷代行業務の貢献によって操業度が向上したことと、販売管理費が前年同期に比べて46百万円減少した結果、3億69百万円（同72.4%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が14百万円（同11.6%増）、営業外費用が36百万円（同12.0%減）となった結果、3億46百万円（同87.1%増）となりました。連結四半期純利益は、税金費用を80百万円としたことなどにより1億14百万円（同48.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は71億51百万円（同5.1%減）と震災により延期されていた販促活動の再開需要を取り込めた前年同期に対して僅かに届かなかったものの、セグメント利益は操業度の向上によって5億29百万円（同12.3%増）となりました。

#### ②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は5億33百万円（同0.4%減）となりました。一方、セグメント利益は盛況に推移した一部の会員獲得プロモーションや飲料系販促プロモーションがキャンペーン業務の操業度を高めたことなどにより77百万円（同78.2%増）となりました。

#### ③イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は2億77百万円（同92.1%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

#### ④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は29百万円（同104.2%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失14百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の得られた資金は2億53百万円となりました。なお、前年同四半期連結累計期間に得られた資金は3億87百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億17百万円（前年同期は7億95百万円の収入）となりました。これは主に、

税金等調整前四半期純利益 1 億94百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費 2 億 1 百万円計上や売上債権の減少10億15百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少 3 億61百万円や法人税等の支払い 2 億50百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1 億35百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資による支出 1 億28百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3 億29百万円（前年同期は 3 億25百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い 2 億32百万円（長期借入金 1 億67百万円、短期借入金20百万円、社債45百万円）、配当金の支払い86百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都武蔵野市	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11	241	3.33
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
田村 佳子	鳥取県米子市	109	1.50
山本 百合子	東京都武蔵野市	70	0.96
計	—	3,507	48.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

2. 山本亨介氏(当社会長)は平成24年7月8日逝去しましたが、平成24年9月30日現在、株式名義書換手続き未済のため、株主名簿上の名義で記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,400	58,224	—
単元未満株式	普通株式 1,120	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,224	—

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,500	—	1,438,500	19.81
計	—	1,438,500	—	1,438,500	19.81

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,661	1,854,582
受取手形及び売掛金	* 2,917,092	* 1,901,282
仕掛品	220,109	420,948
立替郵送料	158,171	72,636
繰延税金資産	118,181	101,014
その他	264,117	248,540
貸倒引当金	△326	△2,703
流動資産合計	5,278,007	4,596,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,946,903	2,867,193
機械装置及び運搬具（純額）	278,632	231,167
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	67,072	63,316
その他（純額）	63,697	56,709
有形固定資産合計	6,186,406	6,048,486
無形固定資産	45,745	44,401
投資その他の資産		
投資有価証券	421,353	367,040
投資不動産（純額）	1,003,526	986,145
繰延税金資産	—	21,906
その他	250,316	224,086
貸倒引当金	△11,069	△88,502
投資その他の資産合計	1,664,125	1,510,675
固定資産合計	7,896,278	7,603,564
繰延資産		
社債発行費	15,405	13,842
繰延資産合計	15,405	13,842
資産合計	13,189,691	12,213,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,774,857	1,413,093
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	525,656	505,656
リース債務	19,066	18,907
未払法人税等	265,219	95,854
賞与引当金	211,520	217,357
その他	591,255	384,693
流動負債合計	3,477,726	2,725,713
固定負債		
社債	612,700	567,625
長期借入金	1,897,702	1,729,873
リース債務	64,993	60,466
退職給付引当金	351,878	352,573
役員退職慰労引当金	68,690	53,091
繰延税金負債	9,624	5,143
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	55,761	55,761
固定負債合計	3,082,682	2,845,867
負債合計	6,560,408	5,571,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,449,769	5,476,583
自己株式	△582,552	△582,582
株主資本合計	7,428,032	7,454,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,643	4,703
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
その他の包括利益累計額合計	△798,749	△812,689
純資産合計	6,629,283	6,642,128
負債純資産合計	13,189,691	12,213,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,242,602	8,002,887
売上原価	7,380,484	7,032,559
売上総利益	862,118	970,327
販売費及び一般管理費	※ 647,880	※ 600,999
営業利益	214,238	369,327
営業外収益		
受取利息	234	180
受取配当金	6,325	6,603
雑収入	6,202	7,456
営業外収益合計	12,762	14,240
営業外費用		
支払利息	40,053	34,978
その他	1,529	1,625
営業外費用合計	41,583	36,604
経常利益	185,417	346,964
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	4,821
特別利益合計	—	4,821
特別損失		
固定資産除却損	1,557	1,402
投資有価証券評価損	41,810	32,654
社葬費用	—	28,038
保険金損失	—	9,742
貸倒引当金繰入額	—	85,502
特別損失合計	43,367	157,341
税金等調整前四半期純利益	142,049	194,444
法人税、住民税及び事業税	3,870	81,778
法人税等調整額	61,484	△1,501
法人税等合計	65,355	80,276
四半期純利益	76,694	114,167

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
四半期純利益	76,694	114,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,749	△13,939
その他の包括利益合計	12,749	△13,939
四半期包括利益	89,444	100,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,444	100,227

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	142,049	194,444
減価償却費	216,888	201,640
社債発行費償却	1,563	1,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,467	695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,552	△15,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,429	5,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	79,809
受取利息及び受取配当金	△6,559	△6,783
支払利息	40,053	34,978
有形固定資産除却損	1,557	1,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,810	32,654
保険金損失	—	9,742
売上債権の増減額 (△は増加)	343,853	1,015,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,718	△200,839
立替郵送料の増減額 (△は増加)	4,367	85,534
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,480	△5,405
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	787	△6,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,570	△361,764
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177,205	△92,935
その他	33,414	△78,593
小計	843,483	896,111
利息及び配当金の受取額	6,559	6,783
利息の支払額	△39,877	△34,868
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△14,868	△250,385
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>795,297</b>	<b>717,641</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△911	△900
有形固定資産の取得による支出	△73,822	△128,867
投資有価証券の取得による支出	—	△9,788
貸付金の回収による収入	1,260	3,943
差入保証金の回収による収入	118	—
その他	△8,555	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△81,911</b>	<b>△135,613</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,799	△9,256
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△167,828	△167,828
社債の償還による支出	△45,075	△45,075
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△86,884	△86,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,587	△329,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,798	253,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,849	1,446,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,468,647	※ 1,699,032

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

**【会計上の見積りの変更】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	46,601千円	33,330千円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・手当	275,708千円	263,489千円
賞与引当金繰入額	85,493	83,362
役員退職慰労引当金繰入額	4,152	2,401
貸倒引当金繰入額	△32	2,376
退職給付費用	15,573	13,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,642,351千円	1,854,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△173,703	△155,550
現金及び現金同等物	1,468,647	1,699,032

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,539,764	535,327	144,698	14,580	8,234,370	8,232	8,242,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,150	1,217	—	60	2,428	15	2,443
計	7,540,914	536,544	144,698	14,640	8,236,798	8,248	8,245,046
セグメント利益又は損 失(△)	471,425	43,584	△2,333	△14,041	498,635	1,160	499,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,635
「その他」の区分の利益	1,160
セグメント間取引消去	△2,443
全社費用(注)	△283,114
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	214,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,151,679	533,116	277,961	29,771	7,992,528	10,358	8,002,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	967	—	—	1,671	60	1,731
計	7,152,383	534,083	277,961	29,771	7,994,200	10,418	8,004,619
セグメント利益	529,281	77,666	14,614	1,745	623,307	2,891	626,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	623,307
「その他」の区分の利益	2,891
セグメント間取引消去	△1,731
全社費用（注）	△255,149
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	369,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円16銭	19円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	76,694	114,167
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	76,694	114,167
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
大竹 栄 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。